

財務セクション

連結業績・財務サマリー

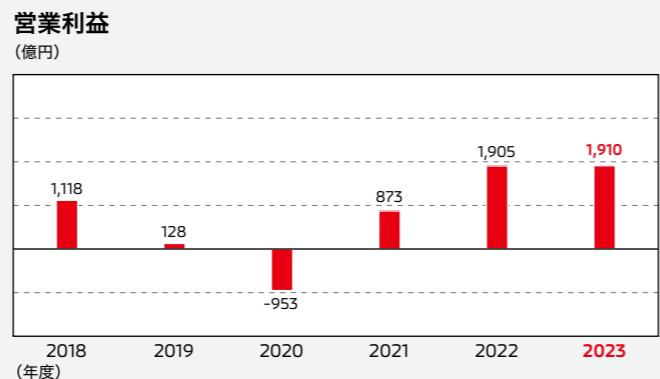
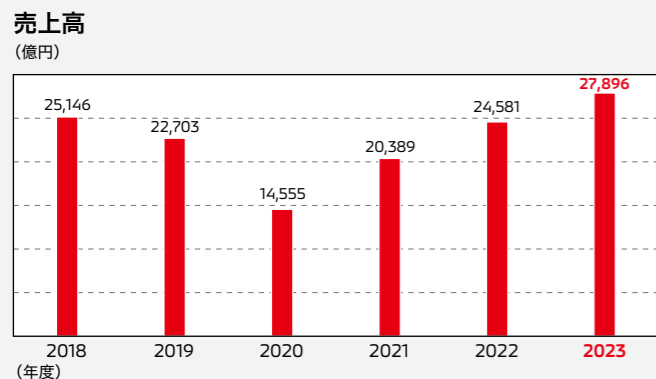
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
会計年度：	(単位：億円)				
売上高	22,703	14,555	20,389	24,581	27,896
営業利益	128	△953	873	1,905	1,910
経常利益	△38	△1,052	1,010	1,820	2,090
親会社株主に帰属する当期純利益	△258	△3,123	740	1,687	1,547
販売台数(千台)	1,127	801	937	834	815
研究開発費	1,309	1,014	907	1,072	1,146
設備投資	1,039	764	627	786	936
減価償却費	748	659	536	601	677
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	△3.1	△48.8	13.3	24.0	17.1

1株当たりデータ	(単位：円)				
当期純利益金額	△17.32	△209.88	49.76	113.38	103.97
潜在株式調整後当期純利益金額*	—	—	49.74	113.36	103.96
配当金	10.00	0.00	0.00	5.00	10.00

会計年度末	(単位：億円)				
総資産	19,381	18,563	19,284	22,015	24,545
純資産	7,884	5,253	6,303	8,304	10,445
現預金	3,996	4,557	5,115	5,960	6,742
有利子負債	2,994	4,833	4,805	4,283	4,924
自己資本比率(%)	39.9	27.4	31.5	36.4	41.2
発行済株式総数(千株)	1,490,282	1,490,282	1,490,282	1,490,282	1,490,282

CO ₂ 排出量*	(単位：千t-CO ₂ eq)				
スコープ1(直接排出)** ³ (千t-CO ₂)	110	80	92	95	96
スコープ2(間接排出)** ³ (千t-CO ₂)	416	285	319	271	264
スコープ3(千t-CO ₂ eq)	35,429	20,286	28,294	28,710	31,743
エネルギー使用量** ²					
(1次・2次エネルギー)(PJ)	9.5	7.0	8.2	8.2	7.5
廃棄物発生量** ² (千t)	202	109	143	141	167
取水量** ² (千m ³)	5,915	4,420	4,640	4,659	4,268
管理職登用女性比率** ⁴ (%)	4.5	4.3	5.1	6.1	6.3
年次有給休暇取得率** ⁵ (%)	100.6	99.2	89.5	94.8	93.4
災害度数率** ⁶	0.42	0.30	0.20	0.31	0.33
社員相談室(ヘルプライン)への 通報・相談数(件)	166	112	109	74	74

(注) 会計方針の変更などは前事業年度以前に遡及適用していません。
 ※1: 2019年度から2020年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。
 ※2: 対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)
 ※3: CO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準ずる。
 海外電力の排出係数は、電気事業者別排出係数。一部拠点は、各年度のIEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」またはIEA「Emission factors」の排出係数。
 ※4: 3月末時点。比率は単体の従業員数に基づき、全管理職に執行役員を含め算出。
 ※5: 年次有給休暇 当年度取得日数(前年度繰越分+当年度付与分) / 年次有給休暇 当年度付与日数 ×100
 ※6: 延べ100万労働時間あたりの休業・不休業災害件数



経営成績

業績概況

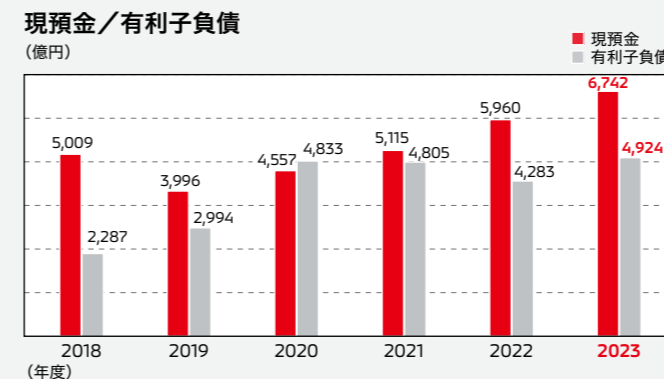
2023年度下期は、半導体・船腹不足に起因する在庫不足はおおむね解消され、販売現場における競争環境は正常化に向かいました。一部のアセアン地域で自動車総需要が大幅に減少し、三菱自動車を取り巻く経営環境は、全般的に厳しいものとなりました。

このように経営環境が厳しい中、あらゆるコストを見直し、販売の質向上、あるいは「手取り改善活動」に注力しました。しかし、修正した見直しには、若干届かない結果となりました。

結果、販売台数はグローバルで前年度比2%減の815千台、売上高は前年度比13%増の2兆7,896億円となりました。営業利益は、アセアン一部地域での全需低迷や、車両供給制約緩和に伴う競争激化、資材費・輸送費悪化を、販売の質向上に伴う売価改善や為替好転により打ち返し、前年度比5億円増加の1,910億円となりました。経常利益は前年度比270億円増加の2,090億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比140億円減少の1,547億円となりました。

財政状態の概況

当年度末の総資産は前年度末比2,530億円増加の2兆4,545億円となりました。そのうち現金及び預金は前年度末比782億円増加の6,742億円となりました。負債合計は前年度末比389億円増加の1兆4,100億円となり、そのうち有利子負債残高は前年度末比641億円増加の4,924億円となりました。純資産は前年度末比2,141億円増加の1兆445億円となりました。



キャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末残高5,960億円に対し782億円増加し、6,742億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは1,408億円の収入超となり、前年度の1,736億円の収入超に対し328億円の収入減少となりました。この収入減少は主として、仕入債務が減少したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは1,389億円の支出超となり、前年度の531億円の支出超に対し858億円の支出増加となりました。この支出増加は主として、前年有形固定資産の売却収入減少、および有形固定資産の取得増加によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは377億円の収入超となり、前年度の619億円の支出超に対し996億円の収入増加となりました。この収入増加は主として、長期借入金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

(各年度)	2019	2020	2021	2022	2023
自己資本比率(%)	39.9	27.4	31.5	36.4	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	23.5	25.2	25.5	35.3	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.9	△11.6	4.1	2.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	△8.0	23.2	47.9	24.0

※自己資本比率：自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
 (注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。
 (注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

